



「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 14 期」の実施について
～自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V3.2 別冊学齢簿仕様に基づく、最初の相互接続確認を実施。標準仕様(APPLIC-0002-2017)に基づいて 18 社 72 ユニット製品の相互接続を確認～

平成 30 年 2 月 15 日
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。同標準仕様への準拠登録製品数も 1,400 ユニット製品を越える状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業 18 社を一同に会した「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 14 期」を実施し、合計 72 ユニット製品について相互接続を確認（相互接続確認テストに成功）いたしました。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 14 期のポイント（特徴）は、下記の通りです。

- 2017 年 6 月にリリースした、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2017）に基づく相互接続確認
- 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V3.2 別冊学齢簿仕様に基づく最初の相互接続確認を実施
- 18 団体 72 製品を対象に実施
- ①サービス基盤製品（PF 通信製品）、②自治体業務アプリケーションユニット製品（含、統合 DB 製品）、③GIS ユニット製品 及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、④教育情報アプリケーションユニット製品（小中学校版、高等学校版）、自治体業務アプリケーションユニット製品（就学）と教育情報アプリケーションユニット製品（小中学校版、学習者情報）、⑤「避難行動要支援者名簿管理ユニット」と「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対し情報提供できる製品」。
- 合計 240 件の相互接続確認テストを実施し、全て接続成功

2 実施内容と結果

（1）実施日と場所

2018 年 1 月 31 日（水）	09:00-17:30	APPLIC 大会議室
2018 年 2 月 1 日（木）	09:00-15:30	APPLIC 大会議室
2018 年 2 月 7 日（水）	13:00-14:00	APPLIC 大会議室（成果報告会）

(2) 実施概要

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2017) に準拠登録しているユニット製品を、下記のとおり 5 つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリにおける相互接続性の検証を行いました。

(1) PF 通信製品

業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能等を担うミドルウェア製品

(2) 自治体業務アプリケーションユニット製品・サービス基盤製品 (含む統合 DB 製品)

住民基本台帳、印鑑登録等、自治体業務を担うユニット製品と、業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能を提供する統合 DB 機能等を担うミドルウェア製品

(3) GIS ユニット製品・GIS 共通サービス利用機能を持つ製品

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

(4) 教育情報アプリケーションユニット製品

学校業務の中の指導要録、健康診断表についてデータ連携の標準化を図ったユニット製品

(5) 「避難行動要支援者名簿管理ユニット」と「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニット」に対し情報提供できる製品

自治体業務アプリケーションユニット製品のうち、防災業務アプリケーションユニットの「避難行動要支援者名簿管理ユニット製品」と「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニット製品」に情報提供できる製品

(3) 実施手順

各カテゴリでのユニット製品同士の相互接続確認テストを行いました。その組み合わせは以下の通りです。

- ・ PF 通信製品内での検証 (L1、L2 テスト実施) (*1)
- ・ 自治体業務アプリケーションユニット製品・サービス基盤製品 (含む統合 DB 製品) 内での検証 (L1、L2 テスト実施)
- ・ GIS ユニット製品内での検証 (L1、L2 テスト実施)
- ・ 教育情報アプリケーションユニット製品内での検証 (L1、L2 テスト実施)
- ・ 「避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニット」に対し情報提供できる製品 (住民基本台帳、障害者福祉、介護保険、住登外管理) と防災業務アプリケーションユニットの「避難行動要支援者名簿管理ユニット製品」間での検証 (L1 テスト実施)

相互接続確認テストの手法としては、それぞれ同テスト用のテストデータを作成し、要求側 (リクエスタ) とそれに応える側 (レスポнда) の間で、地域情報プラットフォーム標準仕様にて規定されている通信手順及び交換手順を使い、データ連携ができることを確認しました。

(*1) L1 テストとは、単一インタフェースのみで接続確認をする従来の相互接続確認テスト。L2 テストは、全インタフェースのオプション機能も含めて接続確認する高度なテストのこと

(4) 実施結果



240 件の相互接続確認テストを実施し、延べ 18 社 72 ユニット製品の相互接続を確認しました。

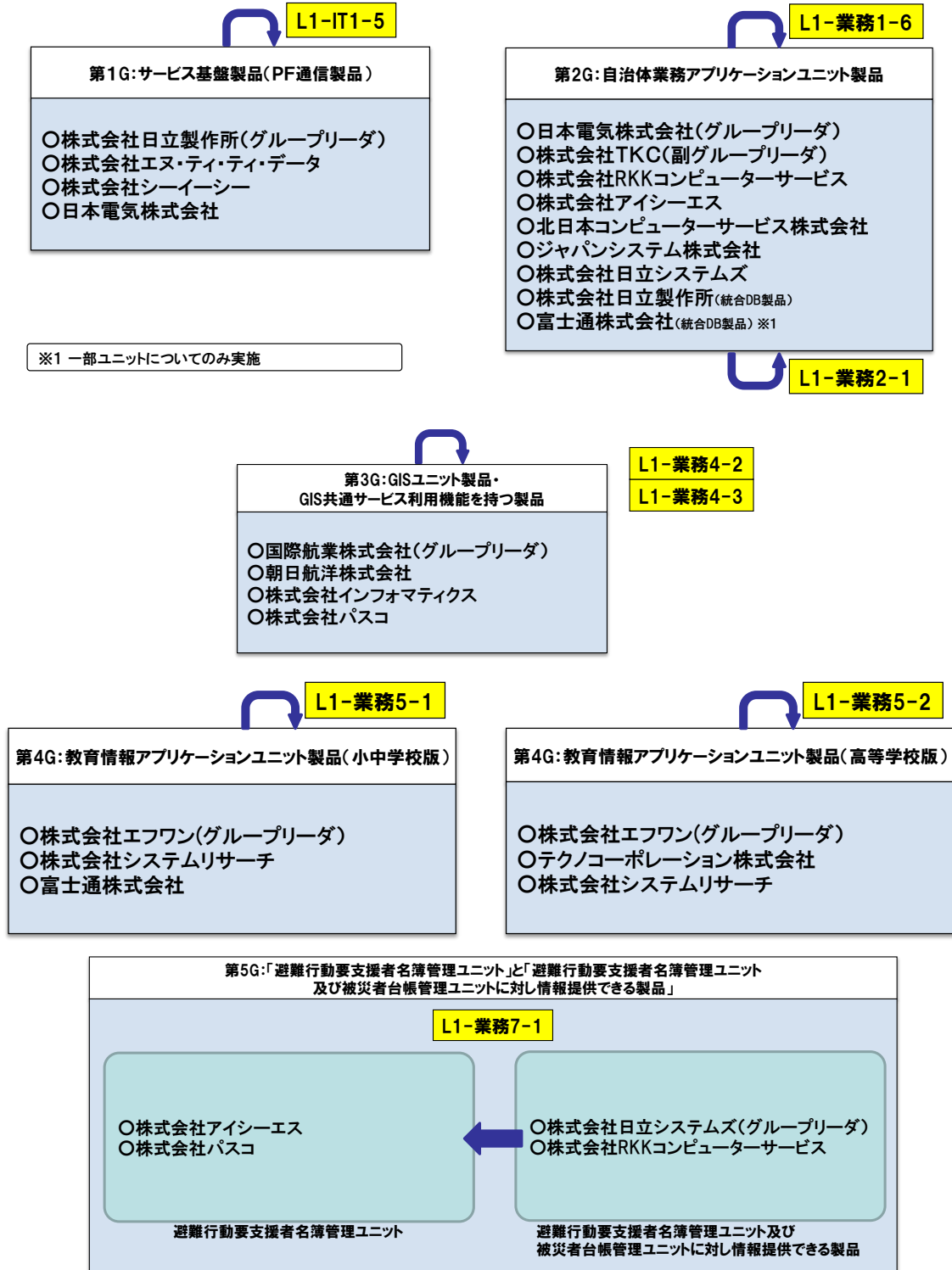
(5) 参加企業 (50 音順)

株式会社 RKK コンピューターサービス
株式会社アイシーエス
朝日航洋株式会社
株式会社インフォマティクス
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社エフワン
北日本コンピューターサービス株式会社
国際航業株式会社
株式会社シーイーシー

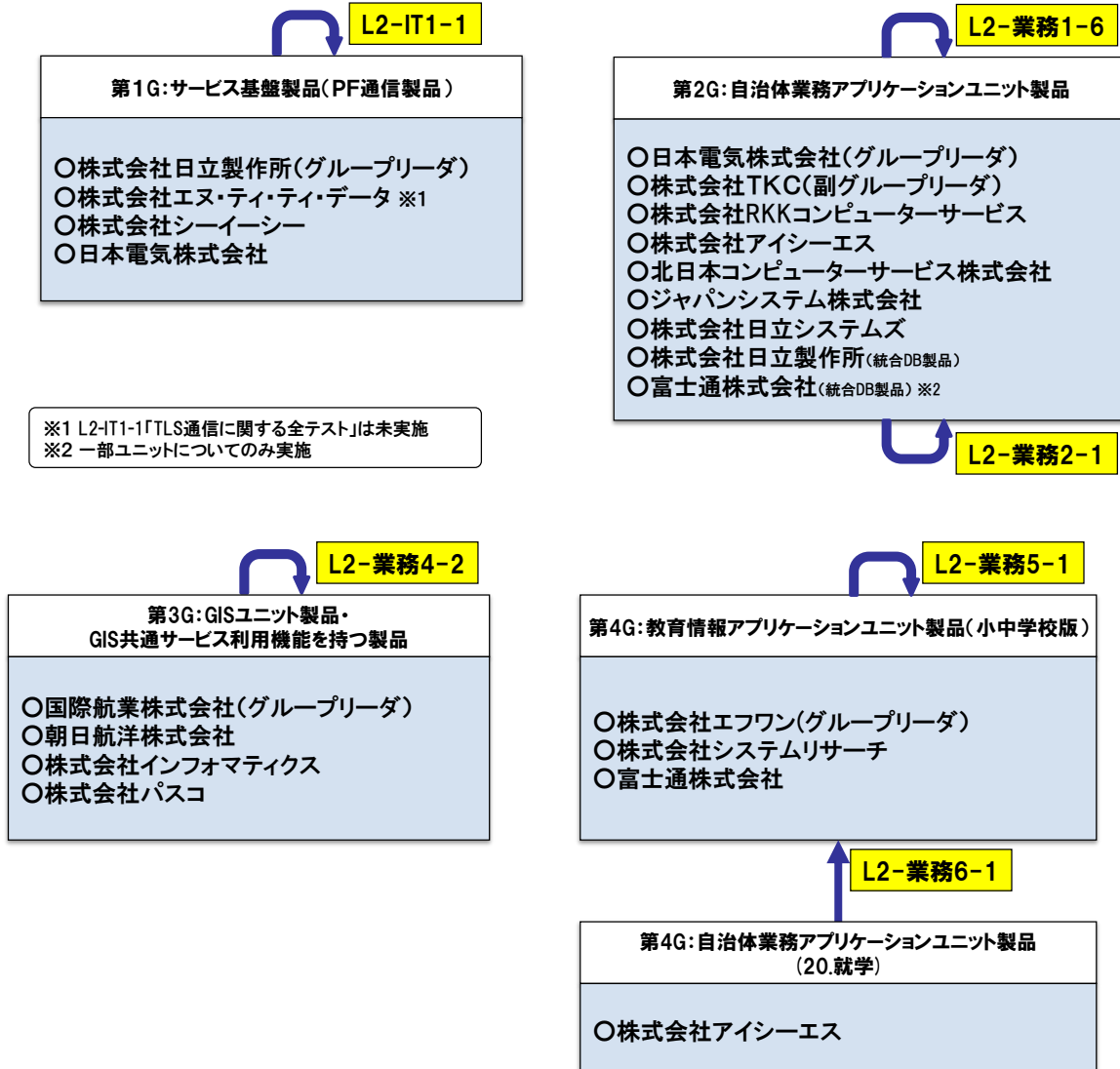
株式会社システムリサーチ
ジャパンシステム株式会社
株式会社 TKC
テクノコーポレーション株式会社
日本電気株式会社
株式会社パスコ
株式会社日立システムズ
株式会社日立製作所
富士通株式会社

3 相互接続確認テストの組み合わせ概要

(1) ITM2-L1 テスト (自治体業務アプリケーションユニット製品、サービス基盤製品 (PF 通信製品)、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品)、教育情報アプリケーションユニット製品 (小中学校版、高等学校版)、避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対し情報提供できる製品



(2) ITM2-L2 テスト (自治体業務アプリケーションユニット製品、サービス基盤製品 (PF 通信製品)、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品)、教育情報アプリケーションユニット



4 今後の予定

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品は、平成 29 年 3 月末 87 社 1,220 ユニット製品から、平成 30 年 1 月末時点では 94 社 1,401 ユニット製品に増加しております。

一方、自治体における準拠製品の導入もこれに合わせて増加してきており、総務省調査によれば、平成 28 年 4 月には 1,438 の自治体が地域情報プラットフォームを活用しています(*2)。

このように、自治体システムが地域プラットフォーム標準仕様に準拠していることがデファクトスタンダードとなりつつある現状を踏まえ、自治体には、システム調達の際に合理的かつ自由度の高い製品選択が可能となるよう、また企業には、イベントへ参加頂く事でより相互接続性の高い製品の拡充が可能となるよう、当協会では地域情報プラットフォーム標準仕様の普及活動を推進しているところです。

今回は最新の標準仕様（APPLIC-0002-2017）による相互接続を実施いたしました。相互接続確認製品には APPLIC から下記のマークを発行しております。今回の相互接続確認イベント結果を反映した準拠製品一覧は、カタログ冊子として後日全自治体に配布されます。最新状況は随時更新し、下記ホームページで公開しています。

http://www.applc.or.jp/?page_id=1266

今後も地域情報プラットフォーム標準仕様の認知度を向上させ、その有用性を広くアピールするとともに、地域情報プラットフォーム準拠登録・相互接続確認製品の普及を支援します。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する詳細情報は、下記の資料をご参照ください。

【地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 14 期検証結果】

[http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2017-02\(L1\).pdf](http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2017-02(L1).pdf)

[http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2017-02\(L2\).pdf](http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2017-02(L2).pdf)

(*2)総務省「地方自治情報管理概要」 H29.3.28 公表(H28.4.1 現在)

以 上



【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人全国地域情報化推進協会

(担当：武藤、吉本、長野)

電話：03-5251-0311

FAX：03-5251-0317

e-mail：info@applc.or.jp

準拠登録・相互接続確認製品マーク